

## 日系移民とエスニシティをめぐる研究動向 ——日系人社会の包括的理解に向けて——

### Research Trends in Nikkei Migration and Ethnicity: Toward a Comprehensive Understanding of the Nikkei Community

渡久地 まゆみ

TOGUCHI, Mayumi

#### Abstract

This study examines how Japan's immigration policies have shaped the formation of Nikkei ethnicity, focusing on the moral economy underlying these policies. Since the late 20th century, Japan has introduced various policies to regulate Nikkei migration, initially granting them special visas based on historical and cultural ties. However, economic demands and shifting political landscapes have influenced the state's perception of Nikkei migrants, affecting their social and legal status.

By tracing the historical evolution of Japan's policies on Nikkei migrants, this study explores how the state constructs ethnic categories and negotiates inclusion and exclusion. While Nikkei people are often framed as "returning Japanese", their lived experiences in Japan are shaped by structural constraints, including labor conditions, language policies, and social integration programs. These policies reflect not only economic considerations, but also a broader moral economy that situates Nikkei migrants within Japan's imagined national community.

This study further explores how the concept of moral economy provides a perspective for understanding the dual role of state intervention, —offering both support and control, and how this framework can inform future studies on Nikkei migration. Rather than presenting definitive conclusions, this study suggests that incorporating a moral economy perspective can provide a more nuanced understanding of how ethnicity is shaped by state policies and social expectations in contemporary Japan.

#### 1 本論文の視座

本論文は、エスニシティの理論を基に、日本における移民政策がいわゆる「日系人」のア

アイデンティティ形成にどのように関与しているのかを包括的、多角的に理解するために、これまでの研究史および新たに求められる視点について検討する。特に、モラルエコノミー [Fassin 2015] の議論を参照することで、単なる政策の分析ではなく、道徳というものが日系人に対する社会的認識や政策にどのように関連しており、日系人が直面するエスニシティの問題をどのように形作っているのかを考察する重要性と可能性を示唆する。

そもそもエスニシティとは、文化的、歴史的、言語的特性を共有する集団を指す概念であり、アイデンティティの重要な構成要素であるとされてきた [Eriksen 2010]。日系人の場合、そのエスニシティ形成には日本人の「血統」や文化的背景といった要因が関与する一方で、移住先の国の社会構造や文化的実践とも深く関わるため、彼らのエスニシティを単一の国民アイデンティティに集約することはできないと考えられる。

だが、日系人が直面するエスニシティの問題は「文化」現象として片づけられるものではなく、国民国家の枠組みにおける排除の経験と深く関わっている。山脇 [2013] は、日系人が抱える不安として、ブラジルでは「日本人」として扱われ、日本では「ブラジル人」として扱われることを挙げており、どちらの社会でも既存の国民国家の枠組みから外れた存在として排除されるのではないかという危惧がつきまとうことを指摘している。このような状況は、日系人のエスニシティが単なる文化的属性にとどまらず、国家政策や社会的受容の影響も受けることを示していると言えよう。

そこでまずは、日本の国家政策が日系人という集団をどのように定義し、処遇してきたかを確認していこう。

## 2 日系人と国家政策の交差点

日系人の歴史は、19世紀後半から20世紀初頭にかけての日本から世界各地への移民によって始まった。この時期、特に南米諸国への移民が顕著であり、ブラジルとペルーは主要な移住先となった。初めは「デカセギ<sup>(1)</sup>」として一時的な労働を目的としていたが、多くの移民はそのまま現地に定住し、次第に日系社会を形成していった [石川 1999]。

しかし、1985年のプラザ合意以降、円高の急激な進行における労働力需要の高まりにより、南米の日系人たちが仕事を求めて来日する「デカセギ」ブームが始まった [福田 2015: 71]。この時、日本政府は日系人を労働力として受け入れるため、1990年の出入国管理及び難民認定法（以下、入管法）改正により、日系3世およびその配偶者に対して就労制限のない「定住者」の在留資格を付与した。この改正は、表向きには日系人の文化的帰属を支援す

るものとされたが、実際には日本の労働力不足を補うことを目的として進められた [丹野 2013]。松宮 [2018] は、この入管法改正がエスニシティの選別を伴う政策であったことを指摘している。日系人が「定住者」として受け入れられるようになった結果、彼らのエスニシティは労働市場のニーズに応じて再定義され、日系人は労働力としての価値を基に選別されることになったからである。

このように、この時期の移民労働をめぐる日本の国家政策の背景には、日系人を一元的に「日本的」な存在としてみなす傾向があった。彼らの多様な背景やアイデンティティが無視されたことで、社会的統合には大きな障壁が残されることになったのである。

この点について、福田 [2002] は、日系人優先受け入れ政策を日系社会および日系エスニシティへの無関心という観点で分析している。すなわち、この時期の国家が日系人社会や日系エスニシティの内的多様性を把握していなかったとは考えにくく、むしろ多様性を意図的に無視することによって、経済成長と望ましい成員選別という都合のいい形で政策を進めたという指摘である [福田 2002]。

また、山脇 [2013] は、2008年にブラジルへの日本人移民が開始されて100周年を迎えた記念行事における小泉純一郎総理大臣の演説を取り上げている。この記念行事で、小泉総理は自身のおじもブラジル移民を経験したことを踏まえた感動的な演説を行い、日系人社会の貢献とブラジルへの感謝の気持ちを表明した。しかし、政治的なパフォーマンスとしての感謝の言葉の裏側には、実際には日本社会における日系人に対する無関心と冷淡さが存在することを山脇は問題視する。小泉総理の演説は、「日本人移民を長年にわたって受け入れてきたブラジル国家への感謝」と「日系人社会の積極的貢献」を強調したが、実際には、21世紀を迎えた日本社会の多くは、海外の日系人に対して無関心であり続けたからである。

さらに、2018年7月には日系4世の受け入れに関する政策改定が行われた。それまで日系人の特別な受け入れは3世までに限られており、4世は日系人として入国することができなかった。この変更は日系4世の受け入れ機会を広げたように見えたが、実際には厳しい資格条件が課せられた [Higuchi 2024]。4世の応募者は日本語能力試験 (JLPT) のN4レベルを合格することが求められ、年間4千人受け入れを想定していたにも関わらず、実際には2022年末時点の在留者数は128人であった [ブラジル日報<sup>(2)</sup> 2024年1月16日]。

ここまでみてきたように、日本の移民政策は長らく単一民族国家としての自己認識に基づいてきた。駒井 [2018] によると、1990年代初頭まで、日本政府は国内に少数民族が存在しないと公式見解を維持していたことがその証左である。しかし、在日コリアンの異議

申し立てや新たな外国人の定住化が進んだことにより、この見解は次第に揺らぎ始めた。2000年代に入ると、政府は多文化共生の理念を掲げ、法務省の出入国基本管理の第2次計画では、「日本人と外国人が心地よく共生する社会」という表現が初めて登場した。さらに2006年には、総務省が地域における多文化共生推進プランを発表し、日本は単一民族主義から多文化共生主義へと政策の転換を進めた。

ところが、日系人に対する特例的な受け入れ政策に端を発する形で、現在も日本の移民政策と、この政策に影響を受けた移民についての社会的認識は混乱したものであり続けている。前述の通り、1990年に改正された入管法は外国人労働者の受け入れを原則として制限し、短期滞在後の帰国を強制する制度を導入するものであったが、日系人については例外的に受け入れが認められた。この政策は、日系人を移民として認識せず、労働力としてのみ受け入れられる状況を生み出した。こうした日系人を対象とした政策は、それ以外の外国人に対する政策にも引き継がれ、移民をめぐる社会的な議論の進展を妨げる障壁となっている。政府は外国人労働者の受け入れを「移民政策」として位置づけることを避け、代わりに「外国人労働者」という表現を多用してきた。この「移民」という言葉を避けることで、政策の根本的な問題に対する議論が抑制され、社会がその重要性を正しく認識できていないという問題が生じているのである。

柏崎 [2018] によると、日本における移民政策をめぐる議論は、主に労働者としての受け入れに焦点を当てており、移民を社会の一員として包摂する視点が欠けていることが指摘されている。実際、日系人や外国人労働者は単なる労働力として扱われ、地域社会や職場において差別的な扱いを受けることが多い。その結果、社会的な統合が困難となっている。また、鈴木 [2018] や石川 [2018] の研究でも指摘されているように、移民政策の曖昧さが日系人をはじめとする外国人労働者の社会的認識に影響を与え、彼らのアイデンティティに混乱を生じさせている。この状況は、移民としての包摂が欠如し、短期的な労働力の需要にのみ対応する形で政策が進められたため、結果として長期的な社会統合の視点が政策の中で十分に考慮されていないことに端を発している。

こうした政策により、日系人は日本人としての誇りを持ちながらも、「外国人」としての壁を感じるという矛盾を抱えることとなった。その意味で、日本の移民政策自体が社会的な分断を引き起こす一因となっているのである。

このように、日本の移民政策は、単一民族主義から多文化共生主義への転換を目指しているものの、依然として曖昧さを含んでおり、その影響は日系人や外国人労働者の社会的統合

において顕著である。特に、移民としての包摂の欠如が日系人のエスニシティに与える影響は深刻であり、社会的な位置づけに混乱をもたらしていると言えよう。

ただし、そもそもエスニシティとは、客観的な特徴から明確に定義できるようなものではないことには注意を払うべきである。そこで、近年の社会科学におけるエスニシティ論を振り返り、それが社会問題にどのように応対してきたのかをみていきたい。

### 3 エスニシティの形成と政治的枠組み

綾部正雄 [2018] は、エスニシティの定義は視点や時代、社会環境によって変化するものであり、同時代性を重視すべきだと述べている。

まずは古典的なエスニシティ定義から確認しておこう。丹野 [2023] によれば、これまでのエスニシティに関する議論としては、社会学ではネイサン・グレーザーとダニエル・モイニハンによる『民族とアイデンティティ』 [1984] が重視されてきた一方、文化人類学ではフレデリック・バルトの『エスニック・グループと境界』 [1969] に基づいてエスニシティを捉えてきたという。社会学におけるエスニシティとは、地域社会と国家の対抗関係の中で当事者が作り出す自己顕示であり、かつて「民族的紐帯」として訳されたエスニシティも、そのような対抗的側面を反映したものであった。この概念は、民族的出自や共通の言語・文化に重点を置き、実体的なものとしてエスニシティを捉える傾向にあった。

一方、人類学者のバルト [1969] はエスニック・グループを固定された文化的単位として捉えるのではなく、境界を維持する社会組織として捉えることを提案している。バルトによれば、民族集団は言語や文化、習慣などの内的要素で定義されるのではなく、異なる集団との接触や対立によって形成される境界を中心に存在する。この境界が差異を強調し、時には類似性を無視または排除することになり、これによって異なる民族が形成されると考えた。バルト [1969] の理論は、民族間の関係そのものに焦点を当て、文化変容や同化に対する対抗力としてのエスニシティの動的・相対的な性質を理解するための枠組みを提供している。バルト [1969] の境界理論は、エスニック境界の維持が資源や権力の分配に影響を及ぼし、集団間の政治的緊張を生み出すという重要な示唆を与えるものである。

エスニシティとアイデンティティの関係性も、エスニシティ論における重要な論点の一つである。丹野 [2023] によれば、日本において「移民2世」という名称を用いる当事者とは、親に連れられて日本に来た者や、外国人の親のもとに日本で生まれ育った者を指し、国籍は問わない。彼らは日本社会での適応過程において共通する苦勞した経験を持ち、その経

験を次世代や周囲に伝えたいという意思を持つことで、「移民2世」という自己認識を形成する。このように、彼らは外部から与えられたカテゴリーとしてではなく、自らの経験をもとに「移民2世」としてのアイデンティティを確立していく。また、丹野 [2023] はこの過程がバルト [1969] のエスニック・バウンダリー概念に近いと指摘する。つまり、彼らは自他を区別する際に、他者から与えられる境界線を用いるのではなく、自らが「移民2世」とは誰かを定義しているのである [丹野 2023 : 264]。

ただし、エスニック・グループを文化的ではなく社会組織として行動レベルで扱うように示唆し、境界の問題を取り上げた、バルト [1969] の「境界理論」に対する批判もある。A. コーエン [1974] や前述のグレイザーとモイニハン [1975] は、エスニック・グループを利害集団として捉え、エスニシティを政治プロセスとして扱うことの重要性を説いているという意味で、バルトとは対照的なアプローチであると言えよう。また、A. コーエン [1974] は、エスニシティを政治的・経済的な利益を引き出すための枠組みとして位置づけている。

前山 [1996] も、エスニシティを「国家社会内における人間分類の一形態」とし、エスニシティという概念を単に漠然と文化的に捉えるというよりは、その認識的かつ政治的な現象として捉えている。エスニシティは、人間分類の認識上の現象ではあるが、知覚・認識・判断は、価値観や志向性を捨象して考察不能なものであり、人間を分類することもすべては倫理性をもった行為なのであるから、認識プロセスは同時に政治プロセスでもあるためである [前山 1996]。

このように、エスニシティの認識は社会的な価値観や権力関係などにも影響を受けるため、単に文化的な現象として捉えるのは不十分である。むしろ、エスニシティが国家や社会の権力構造の中でどのように位置付けられ、操作されるかを理解する必要があるだろう。

実際、最近では、民族的出自や共通の言語・文化に基づかないエスニシティが注目されている [丹野 2023]。例えば、移民二世が形成するエスニシティは、法制度や社会的立場に基づく場合があり、言語や文化の違いよりも、むしろ外国人としての属性がエスニック・グループ形成の要因となっている。出身地主義を採用すれば、移民二世はその国で市民権を得た後、それぞれの文化や言語に基づくエスニック・グループを形成するだろう。しかし、日本では、たとえ日本で生まれ育っても、外国人としての壁に直面することが多く、そのため移民二世が経験するエスニシティは、法的な立場や出自に起因するものであり、言語や文化的な要素だけでなく、社会の制度によっても引き起こされるものである。

エスニシティについての理解は、リン・ハント [2011] が論じたように、近代的な人権と

同じく社会的に創造されたものであり、特定の集団が周囲の社会やさまざまな制度との対抗関係の中で形成されるものだ。エスニシティの創造は、その集団の存在が社会に承認されることと深く結びついており、またそれが人権概念の拡大にも繋がる可能性を秘めている。だからこそ丹野 [2023] は、私たちは新しいエスニシティを時代ごとに発見し、それが社会的基盤の承認と密接に結びついているに違いないと述べているのである。[丹野 2023 : 274]

ここまで見てきた諸理論は、エスニシティの形成が社会的・政治的力学にどのように影響を与えるかを理解するための重要な視点を提供している。しかし、エスニシティを完全に政治学的枠組みに還元することにも限界がある。前山 [1996] は、エスニシティを政治プロセスとして理解しつつも、その認識プロセスが実際にどのように政治的に機能しているかを実証的に解明することの重要性を強調している。エスニシティを認識的・政治的現象として捉える理論的枠組みは、エスニシティがどのように社会的・政治的力学の中で機能するかを理解するための視点を提供するものであった。そこでは、エスニシティは、単なる文化的特徴にとどまらず、国家や社会の権力構造の中で再生産される現象であることが示されてきた。

では、そうした近年のエスニシティ論は日系人研究にどのような分析視角を提供してきたのだろうか。

#### 4 日系人研究の現状

日系人研究は、エスニシティと国家の交差点を探る上で、多様な視点からの分析を提供している。日系人は、日本の移民政策の下で外国人労働者問題として語られた後、「アイデンティティ」の問題に焦点が移り、さらに社会的な定住化に関わる課題として議論されてきたからだ [伊豫谷 2013]。

1990年代半ばには、在日ラテンアメリカ人、特に多数派である在日ブラジル人に関する調査報告が相次いで発表され、移民政策が移民コミュニティに与える重大な影響が指摘された [福田 2015 : 71-72]。一方で、日本における入管法に関する研究は法学や政策論の枠組みで論じられることが多く、社会学的な事例研究は限られていた [福田 2015 : 72]。ただし、近年では日系人に関する社会学的・文化人類学的な研究が進んでおり、特に移民の生活実態や文化的適応、コミュニティ形成の動態に注目した研究が増えている。

日系アメリカ人に関する研究としては、竹沢 [2023] が制度的・社会的な差別の構造を分析し、エスニシティがどのように歴史的経験を通じて構築されてきたかを示している。また、

南川 [2007] はアメリカ社会における日系人研究の社会的包摂の過程を考察し、エスニシティと人種の関係について分析している。これらの研究は、日系アメリカ人の歴史を単なる移民史としてではなく、社会的排除や包摂のメカニズムと関連付けて論じている点が特徴的である。

日系ブラジル人に研究においては、前山 [1996] が戦後動乱期の日系人の自他意識をエスニシティ論の視点で考察している。また、三田 [2009] は「ジャポネース」と「ブラジル人」の間で揺れ動くアイデンティティを、両方の経験を持つことから生じたものだと捉えている。さらに、吉村 [2021] は、ブラジル南洋部ピラル市の日系人コミュニティにおける仲間意識の変遷を分析し、文化体育協会の理念が日系人の自己規定と仲間意識に与えた影響を考察している。これらの研究は、日系ブラジル人のアイデンティティが日本文化の継承だけでなく、ブラジル社会との関係性の中で動的に形成されていることを示している。

こうした研究の蓄積により、日系人研究ではエスニシティを固定的なものとして捉えるのではなく、歴史的・社会的文脈の中で変容するものとみなす傾向が強まっている。また、移民の適応過程やコミュニティの構築が、単に受け入れ国の政策や社会環境によって決定されるのではなく、移民自身の主体的な行動やネットワークに左右されることが明らかになってきている。

しかし、日系人研究、特に日系ラテンアメリカ人研究においては、日系ブラジル人に焦点を当てた研究が多数を占めており、日系ペルー人や日系アルゼンチン人などの他のラテンアメリカ諸国の日系人に関する研究は相対的に少ない [たとえば柳田編 2002 ; 稲津 2010 ; 山脇 2012]。この偏りにより、ラテンアメリカ諸国における日系人の多様な経験が十分に検討されていないという課題がある。

さらに、日系人研究がエスニシティの形成過程を扱う際に、政策の影響を背景に位置づけるか、あるいは政策そのものの分析にとどまる傾向がある。ここで重要なのは、政策が単なる外的な要因としてだけでなく、人々のエスニシティ認識や社会的関係に影響を与えるという視点ではないだろうか。例えば、移民政策や教育政策が、移住者やその子どもたちのエスニシティ認識に果たす役割を考えると、政策は単なる枠組みや規則にとどまらず、個人や集団がどのように「自分たち」を認識し、社会がどのように「彼ら」を認識するかに直接的な影響を及ぼしていると考えられる。

移民に対する受け入れ態度や外国人労働者に対する制度的な取り扱いは、エスニシティの社会的な境界を形成する一因となり、それが個人のアイデンティティや自己認識に影響

を与えることがある。また、教育現場での言語や文化の扱いや、社会保障制度がエスニシティをどのように分類し、それによって日常生活における格差を生んでいるかという視点も、政策がエスニシティに対して統制的な役割を果たす例であろう。

このように、政策は単に外部の枠組みとして存在するのではなく、エスニシティの認識やその社会的役割に実際的な影響を与え、その影響は日常的な生活の中で人々の経験として現れる。ここで注目したいのが、ファッサンの「モラルエコノミー」[Fassin 2015]の視点である<sup>(3)</sup>。

## 5 モラルエコノミーから見るエスニシティの再構築

これまでの日系人のエスニシティに関する研究は、エスニシティが単なる文化的アイデンティティの表象にとどまらず、国家政策や社会的な関係性によって動的に形成されるものでもあることが明らかにしてきた。特に、日系人の社会的な位置づけは日本の移民政策の曖昧さと密接に結びついており、その影響を無視することはできない。だが、政策が実践され、ミクロな場においてエスニシティ認識を形作る過程をどのように記述・分析していくことができるだろうか。

そこで、国家の民族誌を編んだディディエ・ファッサン [Fassin 2015] の議論を参照することで、政策が日常に及ぼす影響についての視角を模索していきたい。ファッサン [Fassin 2015 : 2] は、国家の2つの相反する機能として「セキュリティ」と「ケア」を指摘し、この二重性が国家の政策や実際の行政活動における重要な特徴を成すと述べている。例えば、国家は社会保障や教育支援、医療提供を通じて生活の安定を保障し、社会的な統合を促進する。しかし一方で、警察活動や監視システムを通じて社会秩序を保ち、時には抑圧的な手段を用いて秩序を維持しようとする。このように、「セキュリティ」と「ケア」が相反し、時には重なり合う場面が存在する。

ファッサン [Fassin 2015 : 9] は、この二重性が単なる政策の矛盾にとどまらず、その背後に潜む道徳的・倫理的問題に関わることを指摘している。国家の援助は、物理的または経済的な支援だけでなく、社会的価値観や倫理的基準にも基づいている。この支援と監視の二重性は、国家がどのように社会的価値観を反映し、秩序を維持しようとするかに密接に関連している。

さらに、国家の機能を抽象的な概念として捉えるのではなく、実際の政策やその適用過程を通じて、どのように行政機関が関わり、社会的に不安定な立場にある人々に対して支援と

監視の二重性をどのように適用しているのかを分析することが重要である。ファッサン [Fassin 2015 : 94] は、こうした実際の行動とその影響を通じて国家の本質を理解することが必要だと強調している。

また、国家は常に固定的なものではなく、社会や政治の変化に応じてその制度や機能は変動する可能性を持っている。例えば、財政政策の変更や人事の移動などは、社会的・政治的変動に強く影響を受ける。これにより、専門家や行政機関の行動が変わり、社会制度に革新をもたらすこともある。このような変化は、国家が提供するセキュリティやケアの役割に影響を与え、同時に道徳的経済性の問題を再考する契機となる。

こうした国家を具体的な政策の適用過程として捉えるにあたって、ファッサン [Fassin 2015 : 9] が鍵概念として提案しているのが「道徳的経済性」(モラルエコノミー)である。モラルエコノミーは、経済的な取引や社会的資源の分配が、単なる利益の追求だけではなく、道徳的価値観にも基づいて行われるという考え方である。文化人類学では、社会において「公正」や「正義」といった倫理的観点が取引や資源配分にどのように関わるかを示す概念として、ジェームズ・スコット [Scott 1976] によって広められた。ここで重要なのは、国家が移民(たとえば日系人)に対して行う支援(ケア)は、単なる福祉的措置ではなく、「監視」や「管理」の側面を含むという点である。支援の提供と引き換えに、文化的同化や社会的規範への適応が求められる。モラルエコノミーの視点を取り入れることで、支援の背後に潜む「道徳的な要求」が浮かび上がる。

この視点を日系人研究に応用することで、国家がエスニシティをどのように管理し、日常生活の中でその認識や行動にどのような影響を及ぼしているのかをより深く理解することができる。政策は単なる制度ではなく、エスニシティに対する期待や社会的立場の形成に関与し、それが日系人や他の移民集団の生活に大きな影響を与えているからである。したがって、この視点を通じて、移民政策が社会的統合や文化的期待の形成に与える影響を包括的に理解することが求められる。

日系人の場合、1990年の入管法改正によって日本で働く権利を得たが、その背景には、日本の製造業における人手不足という経済的要因があった。このとき、日系人は労働力として歓迎される一方で、日本語の習得や「日本的価値観の理解」が、社会の一員として認められるための暗黙の条件とされた。ここに、支援と管理の二重性が現れている。つまり、国家は日系人に対して労働の機会を提供する一方で、日本語の習得や文化的適応を求め、単なる経済的取引にとどまらず、道徳的価値観に基づいた条件付きの支援を行っている。

これは、国家が移民に対する支援を「無償の施し」ではなく、一定の倫理的・社会的義務と引き換えに提供するというモラルエコノミーの構造を反映している。

こうした視点を踏まえると、日系移民研究においても、エスニック・グループの公共空間における表象や社会的アイデンティティの形成に加え、国家や社会の道徳的期待がどのように作用するのかを探究する必要がある。モラルエコノミーの視点を取り入れることで、日系人が「準日本人」として位置づけられ、文化的適応や「日本的価値観」の内面化を求められる一方で、移民として不安定な立場も維持されるという二重性がより明確になるだろう。

また、この文化的適応の義務ともいえる期待は、単なる政策上の要請にとどまらず、日本社会における日系人の受容のあり方に関する道徳的基準を反映している。今後の研究では、こうした道徳的期待が日系人自身の語りや実践の中でどのように受容・交渉されているのかを分析する必要がある。政策やメディアの言説を通じて日系人の位置づけの変遷を明らかにし、彼らが社会的立場を築くための戦略を探ることで、エスニシティが単なるカテゴリーではなく、国家や社会の道徳的経済の中でどのように機能しているのかを理解する手がかりとなるだろう。

## 注

- (1) ブラジルのマス・メディアでは、「日本に一定期間の就労のために滞在すること、またはその滞在者としてデカセギ (decasse-gui) という言葉を使用するようになり、2001年には新語としてポルトガル時点にも収録された [田島 2010 : 208-209] .
- (2) ブラジル日報 2024 「日系 4 世＝入管庁が昨年末に条件緩和＝5 年在留と N2 で定住資格へ」 <https://www.brasilnippou.com/2024/240116-21colonia.html> 2025 年 1 月 7 日閲覧.
- (3) モラルエコノミーに関しては E. P. トムスン [Thompson 1971] やジェームズ・スコット [James C. Scott 1976] をはじめとしてさまざまな研究蓄積があるが、本稿では、特に、ディディエ・ファッサン [Fassin 2015] に焦点をあてて検討する。

## 参考文献

- 綾部真雄 2018 「同時代のエスニシティ」 桑山敬己・綾部真雄編『詳論 文化人類学—基本と最新のトピックを深く学ぶ』ミネルヴァ書房 pp. 92-105.
- 石川クラウディア 2018 「日本の移民政策はなぜ立ち遅れているのか」 移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』明石書店 p. 24.
- 石川友紀 1999 『日系移民資料集 南米編第 11 巻』日本図書センター.

- 伊豫谷登士翁 2013 「「移民研究」の課題とは何か」 伊豫谷登士翁編『移動という経験—日本における「移民」研究の課題』有信堂 pp. 3-25.
- 柏崎千佳子 2018 「日本の社会と政治・行政におけるエスノ・ナショナリズム」 移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』明石書店 pp. 18-23.
- 駒井洋 2018 「多文化共生政策の展開と課題」 移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』明石書店 pp. 12-17.
- 鈴木江理子 2018 「日本における人口政策と移民／外国人」 移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』明石書店 pp. 31-36.
- スコット、ジェームズ C. 1999 『モラルエコノミー：東南アジアの農民反乱と生存維持』高橋彰訳 筑摩書房 (Scott, James C. 1976. *The Moral Economy of the Peasant*. New Haven. Yale University Press.)
- 竹沢泰子 2023 『アメリカの人種主義—カテゴリー/アイデンティティの形成と転換』名古屋大学出版会.
- 田島久歳 2010 「ブラジル人ディアスポラ概観」 中川文雄・田島久歳・山脇千賀子編『ラテンアメリカン・ディアスポラ』明石書店 pp. 196-211.
- 丹野清人 2013 『国籍の境界を考える—日本人、日系人、在日外国人を隔てる法と社会の壁』吉田書店.
- 2023 「日本の外国人・エスニシティの現状と課題」 岸政彦・稲葉圭信・丹野清人編『岩波講座 社会学 3 宗教・エスニシティ』岩波書店 pp. 257-278.
- ネイサン・グレーザー & ダニエル・モイニハン 1984 『民族とアイデンティティ』内山秀夫訳 三嶺書房.
- 福田友子 2002 「国家による成員の選別過程—1990 年入管法改定と「日系人」を事例として」 首都大学東京・都立大学社会学研究会編『社会学論考』首都大学東京・都立大学社会学研究会 (23) : 31-56.
- 2015 「在日ペルー人移民コミュニティの特徴—統計資料の検討を通して」 福田友子編『ラテンアメリカと移民—日本、スペインからの視点』千葉大学大学院人文社会科学研究所 (295) : 71-98.
- 前山隆 1996 『エスニシティとブラジル日系人』御茶の水書房.

- 松宮朝 2018 「外国人受け入れ政策—選別と排除」 移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』明石書店 pp. 78-82.
- 三田千代子 2009 『「出稼ぎ」から「デカセギ」へ—ブラジル移民 100 年にみる人と文化のダイナミズム』不二出版.
- 南川文里 2007 『「日系アメリカ人」の歴史社会学—エスニシティ、人種、ナショナリズム』彩流社.
- リン・ハント 2011 『人権を創造する』松浦義弘訳 岩波書店.
- 柳田利夫編 2002 『ラテンアメリカの日系人—国家とエスニシティ』慶應義塾大学出版.
- 山脇千賀子 2013 「日系/Nikkei のかなたへ」 伊豫谷登士翁編『移動という経験—日本における「移民」研究の課題』有信堂 pp. 163-184.
- 2012 「グローバル時代にペルー人であることをめぐって—トランスナショナルな空間で生きること」『ケース研究』家庭事件研究会(313):37-63.
- 吉村竜 2021 「ニホンジンもブラジルジンでさえも—ブラジル南東部ピラールにおける日系人のあらたな仲間意識」『文化人類学研究』文化人類学会(21):103-118.
- Barth, Fredrik. 1969 “Introduction.” In Fredrik, Barth (ed), *Ethnic Group and Boundaries: The Social Organization of Culture Difference*. Little, Brown and Company.
- Cohen, Abner. 1974 “The Lesson of Ethnicity” In *Urban Ethnicity*. In A. Cohen (ed), London: Tavistock, pp. ix-xxiv.
- Eriksen, T.H. 2010. *Ethnicity and Nationalism: Anthropological Perspectives*. Pluto Press; 3rd edition.
- Fassin, Didier. 2015. *Maintaining order: The Moral Justifications for Police Practices*. In Didier Fassin. et al (eds) *At the Heart of the State: The Moral World of Institutions*. London Pluto Press.
- Higuchi, Naoto. 2024 *What is new about Japan’s new migration policy? From recruitment of “nonlabor” workers to selection by neoliberal meritocracy*. Social Science Japan Journal.
- James, C. Scott. 1976 *The Moral Economy of the Peasant*. New Haven: Yale University Press.

(千葉大学大学院博士前期課程 文化人類学)